

◎基本情報

事務事業名	地域生活支援事業		担当部署	健康福祉部 社会福祉課	
総合計画体系			根拠法令計画など	障害者総合支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="18"/> 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期
(小項目)		障がい者福祉			
施策	5	障がい者福祉の推進			
基本事業	1	社会参加の促進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内に住所を有する障がい者(児)														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	日常生活に関する相談や社会参加のための支援など、障がい者(児)を対象とした障がい福祉サービスの充実を図ることにより、地域社会における共生の実現をめざす。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	事業内容の継続実施に加え、判断能力の不十分な障がい者の権利擁護、権利侵害防止、または障がい者虐待事例への対応等について弁護士による法的助言を得る権利擁護支援事業を開始する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数</td> <td>12,000</td> <td>12,500</td> <td>13,000</td> <td>13,000</td> <td>13,000</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数	12,000	12,500	13,000	13,000	13,000	件
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数	12,000	12,500	13,000	13,000	13,000	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	権利擁護支援事業については、徳島弁護士会に委託し、個別ケースや虐待対応について法的助言が得られるよう体制を整えた。また、弁護士を講師として、支援者を対象に「成年後見制度」と「障害者虐待防止」に関する研修会を実施した。						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	相談支援事業委託事業者数	3	3	3	3	箇所	
	2	地域活動支援センター利用者数(実人数)	84	73	95	100	105	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数		12,415	10,958	-	-	-	件
	目標達成率(実績/目標)			87.7	-	-	-	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	18,861	9,430	0	0	35,455	63,746
		補正予算額	△ 4,148	△ 2,184	0	0	6,332	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	14,713	7,246	0	0	41,787	63,746
		決算額	14,713	7,246	0	0	40,245	62,204
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費	
		0.5	0.0	3,617	65,821			

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	61,748	62,204	67,135	67,135	67,135
	うち一般財源	40,720	40,245	36,574	36,574	36,574
	人件費	3,567	3,617	3,617	3,617	3,617
	総事業費	65,315	65,821	70,752	70,752	70,752

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		障がい者のニーズを踏まえ、地域資源を活用して、対象者一人ひとりの状況に合わせた支援につながっている。
	効率性	A:効率的だった		専門的知識・経験を有した事業所支援者により、対象者のニーズに応じた相談支援、サービス提供が実施できている。
②成果に対する評価	指標名	相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数		相談支援については、悩みごとの相談であったり各種サービス利用・手続きに関する相談先として重要であり、地域活動支援センターについても、他の障がい福祉サービスの充実にもない利用者が減少傾向にあるが、創作活動や社会交流等のための大切な場となっているため必要不可欠である。
	目標	12,500	件	
	実績	10,958	件	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		A		障がい者団体及び関係機関と連携することにより障がい特性に応じた事業の開始等、効果的に推進できた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障害・高次脳機能障害・難病など、新たに障がいと認定された分野の障がい支援策への対応。 ○ 障害者差別解消法施行に伴う一般企業や地域社会への理解促進に向けた啓発活動及び障がい者の権利擁護支援。 ○ 障がいのある人もない人も協働して活動できる機会の創出。 				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	事業を継続実施するとともに、障がい者等がその障がい特性に応じたサービスを利用することができるよう広報等による周知の充実に努め、障害者相談支援事業所を始めとする関係機関との連携を図る。また、障がい者の理解促進に向けた研修や、虐待防止等の権利擁護に関する研修を行う。			
	H31年度	継続実施			